



経済日誌

2025年7月15日～2025年8月14日の主な出来事



7.17 サイエンスパーク、事業者公募

熊本県は17日、TSMCの菊陽町進出を踏まえて半導体関連企業や研究機関を県内に集積させる「くまもとサイエンスパーク」構想について、「事業推進パートナー」となる民間事業者の公募を同日開始したと発表した。

7.18 JR豊肥線、輸送力強化へ協議会

JR豊肥線の輸送力強化を目指す「JR豊肥本線輸送力強化促進協議会」の初会合が18日、熊本県庁であり、熊本、大津、菊陽の1市2町の首長と木村敬知事が、二次交通強化に向けた検討などを進めることを確認した。

7.22 熊本市の宿泊税、2026年7月導入

熊本市は22日、市内のホテルや旅館に泊まる客から徴収する宿泊税の新設が正式に決定したと発表した。1人1泊当たり200円を2026年7月1日宿泊分から課税する。宿泊税の新設は県内で初めて。

7.29 県内景気判断据え置き 九州財務局

九州財務局は29日、7月の熊本県内の経済情勢報告を公表した。景気の総括判断は「物価上昇の影響がみられるものの、緩やかに回復している」として据え置いた。据え置きは8四半期連続となる。

8.5 県最低賃金、1,000円超めぐり議論へ

熊本地方最低賃金審議会は5日、県内の最低賃金の具体的な改定額を議論する専門部会の初会合を熊本市で開いた。厚生労働相の諮問機関が示した64円引き上げの目安を踏まえて本格的な議論に入った。現在の最低賃金は952円。

8.6 県内人口、6市町村で増加

総務省が6日発表した住民基本台帳に基づく1月1日時点の熊本県の人口（外国人含む）は171万6,360人で、前年に比べ0.68%減った。総人口が増えたのは6市町村。国内の日本人は90万8,574人減り、減少幅は最大だった。

以降は会員専用ページにて公開しております。
ご覧頂くには、入会手続き後、会員専用ページより
アクセスをお願いします。

[ご入会はこちらから](#)

(入力は数分で終わります)

[会員の方はこちらから](#)